令和5年度 第4回鴨川市水道事業運営委員会次第

日 時 令和6年2月1日(木) 午後3時 場 所 鴨川市水道課 1階会議室

- 1 開 会
- 2 市長あいさつ
- 3 議事
- (1) 鴨川市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について
- (2) 鴨川市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- (3) 令和6年度鴨川市水道事業会計予算
- 4 その他
- 5 閉 会

鴨川市水道事業運営委員会委員名簿

任期:2年

期間:自 令和5年4月1日

至 令和7年3月31日

	氏	名		職名	備考
中	村	康	仁	識見を有する者	会長
梶		惠	子	II	副会長
田	仲	重	郎	II	
和	泉	良	史	II	
鈴	木	_	男	II	
相	原	_	彦	II	
渥	美	俊	行	JJ	

議案第 号

鴨川市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について 鴨川市水道事業給水条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和6年 月 日提出

鴨川市長 長谷川 孝夫

鴨川市水道事業給水条例の一部を改正する条例

鴨川市水道事業給水条例(平成 17 年鴨川市条例第 146 号)の一部を次のように改正する。

第5条第1項、第37条第2項ただし書及び第43条第1号中「厚生労働省令」を「国土 交通省令」に改める。

附則

議案第 号

鴨川市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について

1 提案理由

令和5年5月26日に公布された生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律(令和5年法律第36号)により水道法(昭和32年法律第177号)の一部が改正され令和6年4月1日から施行されることに伴い、鴨川市水道事業給水条例(平成17年鴨川市条例第146号)の一部を改正することについて、地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項第1号の規定により議決を求める。

2 内容

水道法に基づく事務のうち水質及び衛生に関する事務以外の事務の権限が厚生労働大臣から国土交通大臣に移管されることに伴う条文の整備を 行う。

3 施行期日

令和6年4月1日

鴨川市水道事業給水条例 新旧対照表

[6] [1] [1] [1] [2] [2] [2] [2] [2] [2] [2] [2] [2] [2	
改正前	改正後
(工事の申込み)	(工事の申込み)
第5条 給水装置を新設、増設、改造、修繕(水道法(昭和32年法律第	第5条 給水装置を新設、増設、改造、修繕(水道法(昭和32年法律第
177号。以下「法」という。)第16条の2第3項の <u>厚生労働省令</u> で定め	177号。以下「法」という。)第16条の2第3項の <u>国土交通省令</u> で定め
る給水装置の軽微な変更を除く。)又は撤去しようとする者は、あらか	る給水装置の軽微な変更を除く。)又は撤去しようとする者は、あらか
じめ水道事業管理者(以下「管理者」という。)に申し込み、その承認	じめ水道事業管理者(以下「管理者」という。)に申し込み、その承認
を受けなければならない。	を受けなければならない。
2 略	2 略

(給水装置の基準違反に対する措置)

第37条 略

2 管理者は、水の供給を受ける者の給水装置が指定給水装置工事事業者 の施行した給水装置工事に係るものでないときは、その者の給水契約の 申込みを拒み、又はその者に対する給水を停止することができる。ただ し、法第 16 条の 2 第 3 項の<u>厚生労働省令</u>で定める給水装置の軽微な変 更であるとき、又は当該給水装置の構造及び材質がその基準に適合して いることを確認したときは、この限りでない。

(過料)

- 第43条 次の各号のいずれかに該当する者は、5万円以下の過料に処する。
 - (1) 第5条の承認を受けないで給水装置を新設、改造、修繕(法第 16条の2第3項の<u>厚生労働省令</u>で定める給水装置の軽微な変更を 除く。)又は撤去した者
 - $(2)\sim(4)$ 略

(給水装置の基準違反に対する措置)

第37条 略

2 管理者は、水の供給を受ける者の給水装置が指定給水装置工事事業者 の施行した給水装置工事に係るものでないときは、その者の給水契約の 申込みを拒み、又はその者に対する給水を停止することができる。ただ し、法第 16 条の 2 第 3 項の<u>国土交通省令</u>で定める給水装置の軽微な変 更であるとき、又は当該給水装置の構造及び材質がその基準に適合して いることを確認したときは、この限りでない。

(渦料)

- 第43条 次の各号のいずれかに該当する者は、5万円以下の過料に処する。
 - (1) 第5条の承認を受けないで給水装置を新設、改造、修繕(法第 16条の2第3項の<u>国土交通省令</u>で定める給水装置の軽微な変更を 除く。)又は撤去した者
 - $(2)\sim(4)$ 略

附則

議案第 号

鴨川市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 鴨川市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和6年 月 日提出

鴨川市長 長谷川 孝夫

鴨川市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例 鴨川市水道事業の設置等に関する条例(平成 17 年鴨川市条例第 144 号)の一部を次のように改正する。

第7条中「第243条の2の2第8項」を「第243条の2の8第8項」に改める。 附 則

議案第 号

鴨川市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

1 提案理由

令和5年5月8日に公布された地方自治法の一部を改正する法律(令和5年法律第19号)が令和6年4月1日から施行されることに伴い、鴨川市水道事業の設置等に関する条例(平成17年鴨川市条例第144号)の一部を改正することについて、地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項第1号の規定により議決を求める。

2 内容

条文の整備を行う。

3 施行期日

令和6年4月1日

鴨川市水道事業の設置等に関する条例 新旧対照表

改正前	改正後
(議会の同意を要する賠償責任の免除)	(議会の同意を要する賠償責任の免除)
第7条 法第34条において準用する地方自治法(昭和22年法律第67号)	第7条 法第34条において準用する地方自治法(昭和22年法律第67号)
第 243 条の2の2第8項の規定により水道事業の業務に従事する職員	第 243 条の2の8第8項の規定により水道事業の業務に従事する職員
の賠償責任の免除について議会の同意を得なければならない場合は、当	の賠償責任の免除について議会の同意を得なければならない場合は、当
該賠償責任に係る賠償額が60万円以上である場合とする。	該賠償責任に係る賠償額が60万円以上である場合とする。

附則

中 議案第 令和6年度鴨川市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度鴨川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

業務の予定量は、次のとおりとする。 第2条

长 (1)(2)

18,700 戸

5, 345, 000 m³ 年間総給水量

14,644 m³

一日平均給水量

(3)

主要な建設改良事業 (4)

建設改良事業費

(収益的収入及び支出)

541,984 千円

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

1,513,345 千円 1,257,779 千円

255,565 千円

営業外収益

特別利益

営業収益

第1項 第2項 第3項

第1款 事業収益

丑

长

1,501,993 千円 1,434,711 千円

57,281 千円

事業費

第1款

営業費用

営業外費用 第1項 第2項

第3項

第4項

特別損失

10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額402,079 千円は、過年度 分損益勘定留保資金 222, 990 千円、減債積立金 133, 384 千円及び当年度分消費稅及び地方消費稅資本的収支調整額 45, 705 千円で補塡 するものとする。)。

以

 \prec

第1款 資本的収入

482, 129 千円

企業債 第1項

482, 128 千円

固定資産売却代金 第2項

1千円

第1款 資本的支出

第1項

第2項

丑

884, 208 千円

文

541,984 千円

建設改良事業費 企業債償還金

332, 224 千円

予備費 第3項

10,000 千円

(企業債)

起権の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。 **笹5冬 起情の目的 限度額**

形の米 的同vans、改文数、の成van	でくなせている。		ーニー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	科	償還の方法
建設改良事業	482, 128	普通貸借又は		政府資金及び地方公共団体金融機構資金については
		証券発行	(ただし、利率見直し方式で借り入	(ただし、利率見直し方式で借り入 その融通条件により、銀行その他の場合にはその債
			れる資金について、利率の見直しを 権者と協定するものによる。	権者と協定するものによる。
			行った後においては、当該見直し後	行った後においては、当該見直し後│ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還│
			の利率)	期限の短縮、繰上償還並びに低利債への借換えをす
				ることができる。

(一時借入金)

一時借入金の限度額は、200,000 千円と定める。 第6条

鴨川市長 長谷川 孝夫

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。 第7条

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用 する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 167,131 千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、50,000 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、80,293 千円と定める。

令和6年 月 日提出

1) 令和6年度鴨川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

 \prec

팢

4田 (単位 備考 42, 960 30, 316 50,000 8, 399 255, 565 180 8, 580 701 131, 408 1, 513, 345 1, 257, 779 1,240,800 予定額 受取利息及び配当金 その他の営業収益 給水申込負担金 固定資産売却益 6 長期前受金戻入 他会計補助金 受託工事収益 Ш 県補助金 給水収益 3 雑収益 က 4 വ 2 営業外収益 闽 特別利益 営業収益 藃 事業収益

₩

王

(単位 千円)	備考																		
	予定額	1, 501, 993	1, 434, 711	21, 606	563, 139	153, 436	8, 330	151, 059	536, 639	200	2	57, 281	21, 930	351	35,000	1		10,000	10,000
1	ш.			1 原水費	2 浄水費	3 配水及び給水費	4 受託工事費	5 総係費	6 減価償却費	7 資産減耗費	8 その他の営業費用		2 支払利息及び企業債取 収諸費	2 雑支出	3 消費税及び地方消費税		1 過年度損益修正損		1 予備費
担	**		1 営業費用			,						2 営業外費用				3 特別損失		4.予備費	
莿		事業費																	

資本的収入及び支出収

i						_
(単位 千円)	備考					
	予定額	482, 129	482, 128	482, 128	1	1
	Ħ			1 企業債		1 固定資産売却代金
	項		1 企業債		2 固定資産売却代金	
	灓	1 資本的収入				

(単位 千円) 備考 884, 208 75, 978 332, 224 541,984 125, 360 913 332, 224 10,000 10, 000 339, 733 予定額 1 企業債償還金 Ш 1 原水設備費 2 浄水設備費 3 配水設備費 4 営業設備費 予備費 1 建設故良事業費 2 企業債償還金 严 3 予備費 1 資本的支出 藃

丑

X

計學事 **子中内市今米甲状や井三里田りつ**

令和6年度鴨川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)
什
5, 163
536, 638
731
\triangle 131, 408
420
28, 783
\triangle 489, 779
922
△ 48, 497
\triangle 503, 475
0
\triangle 503, 475
482, 128
\triangle 332, 224
149, 904
△ 402, 068
1, 560, 904
1, 158, 836
П

3) 給 与 費 明 細 書

職員数 44 Profess (1974)

総茄

本 特別職 (千円)			Theat.	HALFE SKY		だり海	子 種			
(人) (人) (千円) (十四日) (十四日) <th></th> <th></th> <th>特別職</th> <th>一般職</th> <th>報酬</th> <th></th> <th>1</th> <th>mo</th> <th>法定福利費</th> <th>合計</th>			特別職	一般職	報酬		1	mo	法定福利費	合計
損益勘定支弁職員 7 (10) 22,179 57,449 39,023 118,651 3 會本勘定支弁職員 0 1 0 4,613 3,015 7,628 積益勘定支弁職員 7 12 19,524 53,398 34,672 107,594 8 資本勘定支弁職員 0 0 0 4,572 2,945 7,517 8 資本勘定支弁職員 0 0 4,572 2,945 7,517 8 資本勘定支弁職員 0 0 4,572 2,945 7,517 8 資本勘定支弁職員 0 0 4,572 4,051 4,351 11,057 資本勘定支弁職員 0 0 4,051 4,351 11,057 資本勘定支弁職員 0 0 41 70 111,168			3	3	(千円)	(千円)	(十円)	(年年)	(日十)	H (HH)
資本樹定支弁職員 0 1 0 4,613 3,015 7,628 合計 7 14 22,179 62,062 42,038 126,279 4 積益勘定支弁職員 7 12 19,524 53,398 34,672 107,594 3 含本勘定支弁職員 0 1 0 4,572 2,945 7,517 3 資本勘定支弁職員 0 1 2,655 4,051 4,351 11,057 11 資本勘定支弁職員 0 0 0 41 70 111,168 合計 計 2,655 4,092 4,421 11,168	+	損益勘定支弁職員	2	(1)		57, 449		118, 651	38, 195	156,846
台計 7 14 (10) (10) 22,179 (22,179) 62,062 (2,062) 42,038 (126,279) 4 積益勘定支弁職員 7 (10) (10) (10) 19,524 (2) 53,398 (2,062) 34,672 (107,594) 8 資本勘定支弁職員 0 1 (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10	全年度	資本勘定支弁職員	0		0	4, 613		7, 628	2, 657	10, 285
損益勘定支弁職員 7 12 (10) 19,524 53,398 34,672 107,594 8 資本勘定支弁職員 0 1 (10) 0 4,572 2,945 7,517 台計 7 13 (10) 19,524 57,970 37,617 115,111 資本勘定支弁職員 0 0 4,051 4,051 11,057 合計 0 0 41 70 111 合計 0 1 2,655 4,092 4,421 11,168			L	5		62, 062	42, 038	126, 279	40,852	167, 131
資本勘定支弁職員 0 13 0 4,572 2,945 7,517 合計 7 13 19,524 57,970 37,617 115,111 3 積益勘定支弁職員 0 0 0 4,051 4,351 11,057 音本勘定支弁職員 0 0 41 70 111 合計 0 1 2,655 4,092 4,421 11,168	排	損益勘定支弁職員	7	(1)		53, 398		107, 594	34, 899	142, 493
合計 計 7 13 (10) 19,524 57,970 37,617 115,111 3 積益勘定支弁職員 0 1 (10) 2,655 4,051 4,351 11,057 資本勘定支弁職員 0 0 41 70 111 合計 0 1 2,655 4,092 4,421 11,168	E 年 康	資本勘定支弁職員	0		0	4, 572	2, 945	7, 517	2, 537	10, 054
損益勘定支弁職員 0 1 (0) 2,655 4,051 4,351 11,057 資本勘定支弁職員 0 0 41 70 111 合計 0 1 2,655 4,092 4,421 11,168			7	Ü			37, 617	115,111	37, 436	152, 547
資本勘定支弁職員 0 0 41 70 111 合計 0 1 2,655 4,092 4,421 11,168		損益勘定支弁職員	0		2, 655		4, 351	11,057	3, 296	14, 353
計 0 1 2,655 4,092 4,421 11,168	光教	資本勘定支弁職員	0	9		41	70	III	120	. 231
			0		2, 655		4, 421	11, 168	3,416	14, 584

※()内は、再任用短時間動務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の 1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

华	ī I	(上王)	42, 038		37.617		4. 421
宿日直		(千円)	0		0		0
住居手当	Î	(HH)	336		336		0
動勉手当	Đ.	(HE)	11,954		9,981		1, 973
期末手当	(HH)		14, 501		12, 864		1, 637
管理職 上	· H	77	729		729		0
管理職員特別勤務	(田子)		0		0		0
休日勤務	(五円)		622		571		51
時間外勤務 手 当	(千円)		12, 454		11, 723		731
特殊勤務 手 当	(千円)		0		0		0
通勤手票	(千円)		386		375		11
扶養手当	(千円)		1,056		1,038		. I
区分		_			年度	7	松
	響		計判	e .	氏版		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分 損益勘定支弁職員 度本勘定支弁職員 合計 損益勘定支弁職員									
		特別職	一般職	報酬	俗称	新井	#1	四人用作	ī
		3	3	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	支弁職員	7	13	140	57, 449	37, 230	94, 819	35, 483	130, 302
	支弁職員	0	(0)	0	4, 613	3,015	7, 628	2, 657	10, 285
損益勘定	茄	7	14	140	62, 062	40, 245	102, 447	38, 140	140, 587
	支弁職員	7	12 (1)	140	53, 398	34, 025	87, 563	32, 058	119, 621
前 年 資本勘定支弁職員 昨	支弁職員	0	(0)	0	4, 572	2, 945	7, 517	2, 537	10,054
₹ 4□	抽	2	13	140	57, 970	36, 970	95, 080	34, 595	129, 675
損益勘定支弁職員	支弁職員	0	1 (Δ 1)	0	4, 051	3, 205	7, 256	3, 425	10, 681
比 資本勘定]	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	41	70	111	120	231
₪	盐	0	1 (L_∆)	0	4, 092	3, 275	7, 367	3, 545	10, 912

※ ()内は、再任用短時間勤務職員の外書き

合計	(千円)	40, 245	36, 970	3, 275
年 第	(十円)	0	0	0
住居手当	(年円)	336	336	0
勤勉手当	(千円)	11, 137	9, 981	1, 156
期末手当	(十円)	13, 525	12, 217	1, 308
中 田 田 市 市 市	(千円)	729	729	0
管理職員 特別勤務 手	(田井)	0	0	0
休日勤務	(4円)	622	571	51
時間外勤務手	(千円)	12, 454	11, 723	731
特殊勤務手	(千円)	0	0	0
通勤手当	(千円)	386	375	11
大 後 手 等 手	(千円)	1, 056	1,038	18
M	k	本年度	前年废	另黎
	4		の内訳	

イ 会計年度任用職員

{

		職	職員数		給与費	小小			
	₹	特別職	一般職	報酬	給料	淵	1000	法定福利費	中
		3	3	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千田)
	損益勘定支弁職員	0	0 (10)	22, 039	0	1, 793	23, 832	2,712	26, 544
年度	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0
	台	0	(10)	22, 039	0	1, 793	23, 832	2,712	26, 544
	損益勘定支弁職員	0	(6)	19, 384	0	647	20, 031	2,841	22, 872
則年 度	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0.	0
	₩	0	0	19, 384	0	647	20, 031	2,841	22, 879
	損益勘定支弁職員	0	(T)	2, 655	0	1, 146	3,801	△ 129	3,672
光极	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	中	0	(I)	2, 655	0	1,146	3, 801	△ 129	3.672
C	本が回答べきとはの田万田万世の古が たい	い題か、丁ネッド	l						

※() 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

1, 793 1, 146 (千円) 合計 0 衛日直 手 当 (千円) 0 0 住居手当 (斤円) 817 817 勤勉手当 (千円) 926 647 329 期末手当 (千円) 0 0 管理職 手 (斤円) 0 管理職員 特別勤務 手 当 (千円) 0 0 休日勤務 手 (千円) 時間外勤務 手 当 (千円) 0 特殊勤務 手 (斤円) 通勤手当 (开开) 0 扶養手当 (千円) 区分 本年度 前年度 光教 職員手当の内訳

647

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別	增減事由別內訳(千円)	説明	備考
然	4, 092	給与改定に伴う 増減分	258		
		昇給に伴う増加分	616	*	
		その他の増減分	3, 218	3,218 職員の異動等	
職員手当	4, 421	制度改正に伴う 増減分	1, 694		
		その他の増減分	2, 727	2,727 職員の異動等	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

相相	黄浩	(三)適用職										
\$	- 1	王国										
医療職給對新	# 四 準 ()	AE 717 418										
教育職給粉表												
料表適用	技能労務職		345, 450	6 6 6	356, 327	i i	55. 1	200 500	920, 900	357 798	001 100	51. 1
企業職給	一般行政職	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	308, 775	400 619	403, 510	0 00		355 307	500	380, 196		47. 8
4	3	平 的 於 熟 田 館 (田)	らねたと彼い	以 財 財 が が は 日 が に 田 が	A NEW Y Y HOW Y	以 内 内 的 所 所 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	V	平均給料月額(円)		財物 (日)		平均年齡月数(歳)
		4		6年2月1日		現在		- 今和	1	5年2月1日		現在

イ初任給

		, ,	(三)			
			田		1	
	- 1		型			
	事	¥ 1	11 1		24 44	
	18	KI (世里		# #	
	#		- 1			
	が流		- 1			
	鑑	推 押				
	璇	1	1 II		 	
	厥	_	1) 短大卒	+	短大卒	
	※	推	110			
	然					
	番		!			
	医療	1				
	-	_	Ē	+		
	巻 米					
	桀	囊				
	育職	田				
	数	澚	短大卒		短大卒	
		響	(田)		164,000	
	田	務用	> -	, auu	164,	
	澚	报	١ ,	101		
	表	盌	162, 100			
	東	故	162			
	架	養	(円) 170, 900	196, 200	166, 600	196, 200
	盤	函	170	196	166	196,
	継	行				
	4	一般				
-		1				
	4	,	高校卒	大学本	高校卒	大學本
	<u> </u>		# = =		E	Ħ

					The state of the s	報 中 婦		一	中 古	一 一	100	THE PERSON NAMED IN	
			無	故國田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	が、対	押	機	1	-	1	- 144-	וו	817
M	æ			職員数	構成比 (%)	職員数に	_		(公)	職員数(人)	(S)		横(%)
企	7 級	1											
	6級	1	8.3										
1 1 1	5 後	7	58.4										
6年2月1日	4級	2	16.7										
現在	3 後	(1)	(100.0)	2	100.0								
	2 後												
	1級	1	8.3				,						
	盂	12 (1)	100.0	2	100.0								
~	7 級	1											
1	6後	1	7.7										
1	の後	7	53.8										
5年2月1日	4 緞	2	15.4										
現在	3後	1 (1)	7.7 (100.0)	2	100.0								
	2 徽												
	1 後	1	7.7										
	the	13	100.0	2	100.0								
	1	(1)	(100.0)										

ウ 級別職員数

(級別の基準となる職務)

医療職給料表(三) 医療職給料表(三) 適 用 職 員 適 用 職 員						
職 給 料 表 医療職 給料 表 (一) 医期用 職 員 適 用 職 員 適						
近 業 職 給 科 表 数 青 適	課長補佐	係長、主査		主任主事、主任技師	主事、技師	主事、技師
公 改 次	6 後	5	4	3 簽	2	1 後

- 异裕

in √		職員数 (A) (A) 14	昇給に係る職員数 (B) (人)	1号給(人)	2号給(人) 1	3号給(人)	i i	专 虧 毅 別 内 訳 5号給 (人)	度 6号給 (人)	7号給(人)	8号総(八)	比率(B)/(A) (%) 78.6	職員数 (A) (A) 13	昇給に係る職員数 (B) (人)	1号給(人)	2号給 (人)	3号給(人)	# \\$	を	展 6号給 (人)	7号給(人)	(Y) 場合8	比撥 (B) / (A) (%) 92.3
企業職給	一般行政職	12	01		. 1		6					6 83.3	3 11	2 10			11	2 10					.3 90.9
料表適用	技能労務職	2	1				1					50.0	2	2				2					100.0
教育職給料表	適用職員																						0
医療職給料表	(一)適用職員																						
医療職給料表	(二)適用職員					-																	
医療職給料表	(三)適用職員																						

オ 期末手当・勤勉手当

	翻				
	¥2m	等による加算措	有	卢	柜
	支給率計 (月分)		4.50	4.40 (2.30)	4.50
率 谷 年 昭	12 月 (日 4		2, 25	2.20 (1.15)	2.25
大給類	(月分)	1	2, 25	$\begin{pmatrix} 2 & 2 & 0 \\ (1. & 1 & 5) \end{pmatrix}$	2.25
	k d		本年度	前年度	国の制度

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

-		_	_		_	 	_	
	備							
	その他の加賀指置等		定年前早期退職	特 例 措 置	(2%~20%加算)	定年前早期退職	特例措置	(2%~45%加算)
	最高限度 (月分)			47.709		47. 709		
并)步骤以20	90十割約の6 (月分)		1	47.709			47.709	
95任勘總の老	(月分)		30000	00. 41013			53. 27075	
20年勤締の者	20年勤続の者 (月分)					97 596975	77. 00001.0	
<u> </u>	R SI		女給率等			国の制度	(支給率等)	7

キ 特殊勤務手当

働			
繼	1	1	1
фH			
	(%)	(%)	秼
₩	する比率 引11現在)	(の比率 11月現在)	手当の名
凶	総額に対する比 (令和6年2月1日現在)	対象職員の比 (今和6年2月1日現在)	1 な特殊勤務
	架	女	代表的

ク その他の手当

-				
	を を			単価及び支給限度額が国と異なる
	畔			乗用車等を使用する場合
	岩			・乗用車等
	国の制度との異同	叵.	同	畔
	*	川	∄∏ ₩ 1	III H
	M	大	任居)

4) 債務負担行為に関する調書

期間 金額 期間 金額 582 令和6年度 33,330 令和6年度まで 38,352 196 令和6年度まで 155,166 6年7 今和7年度まで 4,520 557 今和6年度まで 16,657 778 今和6年度まで 11,778 103 今和6年度まで 11,778 103 今和6年度まで 11,778 60 今和6年度まで 11,778 60 今和6年度まで 11,778 60 今和6年度まで 115,403 60 今和6年度まで 11,250 60 今和6年度まで 41,250 60 60 60	垂	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	務発生(見込)額	当該年度以降の支払義務発生予定額	務発生予定額	左の財源内部
委託科 千円 令和5年度 千円 5和3年12月端決 71,682 令和5年度 33,330 令和6年度まで 38,330 5和4年9月端決 188,496 令和5年度 33,330 令和7年度まで 155,344 5和4年9月端決 6,919 令和5年度 2,339 令和7年度まで 4,540 5和5年12月端決 12,173 令和6年度まで 12,339 令和6年度まで 12,73 65委託料 11,778 今和6年度まで 11,5403 今和6年度まで 11,5403 参配料 15,403 今和6年度まで 15,403 5和5年12月端決 41,250 今和6年度まで 15,403 赤15年12月端決 41,250 今和6年度まで 15,403 赤15年12月端決 65,685 今和6年度まで 41,50		XX.		金額	期間	金額	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)
5和3年12月畿決 71,682 令和5年度 33,330 令和7年度まで 15 5和4年9月畿決 6,919 令和5年度 2,399 令和7年度まで 15 5和5年度 2,399 令和7年度まで 16 16 5和5年12月畿決 12,173 今和6年度まで 16 係る委託科 11,778 今和6年度まで 1 係る委託科 11,778 今和6年度まで 1 第75年12月畿決 15,403 今和6年度まで 1 参配料 41,250 今和6年度まで 1 参配料 65,685 今和6年度まで 4	净水場維持管理業務委託料	H H		十		- 11	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
5 37 37 37 37 37 37 37 37 37 37 37 37 37	今和3年12月叢決	71,682	令和5年度	33, 330	令和6年度まで	38, 352	38 350
5和4年9月議決 188,496 令和5年度 33,330 令和7年度まで 15 15 和4年9月議決 6,919 令和5年度 2,399 令和7年度まで 16 7マネジメント 166,657 令和7年度まで 16 5和5年12月議決 12,173 今和6年度まで 1 7本5季批料 3和5年12月議決 11,778 今和6年度まで 1 4本5季批析 15,403 今和6年度まで 1 季託料 5和5年12月議決 41,250 今和6年度まで 1 季託料 5和5年12月議決 65,685 今和6年度まで 4	水道料金収納等業務					100,000	20, 20,
(資借 う和4年9月 (4) (4) (5) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	令和4年9月離決	188, 496	令和5年度	33, 330	今和7年度まで	77 77	, C
今和4年9月総決 クマネジメント う和5年9月総決 ・新5季託料 ・新5年12月総決 ・新5年12月総決 ・新5年12月総決 ・新5年12月総決 ・新5年12月総決166,657 ・65,685会和5年度まで 	企業会計システム賃貸借		令和4年度		66	100, 100	155, 166
カマネジメント166,657令和7年度まで165和5年9月議決 合和5年12月議決 行わ5年12月議決 5和5年12月議決12,173合和6年度まで1778 会配約 5和5年12月議決 5和5年12月議決15,403合和6年度まで15和5年12月議決 5和5年12月議決 5和5年12月議決41,250合和6年度まで1	令和4年9月叢決	6,919	~ 令和5年度	2, 399	今和7年度まで	4 520	N 1790
係る委託料 係る委託料 う和5年12月畿決 う和5年12月畿決 	基幹水利施設ストックマネジメント 事業					910	4, 320
係る委託料 今和5年12月 総決 12,173 今和5年12月 総決 5和5年12月 総決 5和5年12月 総決 5和5年12月 総決 5和5年12月 総決 5和5年12月 総決 65,685 66,685	令和5年9月鸝泱	166, 657			合和7年度まで	166 657	0
お和5年12月議決 (備及び事務機器 計算 (新方年12月議決 (新る委託料 (新5年12月議決 (新5年12月議決 (新5年12月議決 (新5年12月議決 (新5年12月議決 (新5年12月議決 (新5年12月議決 (新5年12月議決 (新5年12月3 (新5年12月3 (新5年12月3 (新5年12月3 (新5年12月3 (新5年12月3 (新5年12月3 (新5年12月3 (新5年12月3 (新5年12月3 (新5年12月3 (新5年12月3 (新5年12月3 (新5年12月3 (新5年12月3 (新5年12月3 (新5年12月3年) (新5年12月3 (第5年12月3 (第5年12月3年) (第5年12月3年) 	量水器交換等業務に係る委託料				3	100, 001	100, 001
備及び事務機器11,778今和6年度まで予和5年12月議決125令和6年度まで予和5年12月議決15,403今和6年度まで予和5年12月議決41,250今和6年度まで予和5年12月議決65,685今和6年度まで	令和5年12月 議決	12, 173			会和6年時よう	10 170	C
令和5年12月 職決 係る委託料11,778令和6年度まで 令和5年12月 職決 会託料令和6年度まで 	電気・通信等施設整備及び事務機器 等の保守に係る委託料				6 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	12, 110	12, 173
係る委託料225令和6年度まで委託料15,403令和6年度まで李託料41,250令和6年度まで予和5年12月議決65,685会記の作品	令和5年12月 議決	11, 778			令和6年度まで	11 778	11 770
今和5年12月議決225令和6年度まで委託料15,403令和6年度まで委託料41,250令和6年度まで5和5年12月議決41,250令和6年度まで5和5年12月議決65,685	管理施設警備業務に係る委託料					77	11, 110
委託料15,403令和6年度まで 合和5年12月叢決15,403委託料 う和5年12月叢決 い和5年12月叢決 	令和5年12月叢決	225			令和6年度まで	998	с п
ら和 5年12月議決15, 403合和 6年度まで委託料 5和 5年12月議決 5和 5年12月議決41, 250合和 6年度まで 合和 6年度まで	水質検査業務に係る委託料						077
委託料 41,250 お和5年12月議決 65,685	令和5年12月 議決	15, 403			令和6年度まで	15 409	L
5和5年12月離決 41,250 合和6年度まで 合和5年12月離決 65,685	土砂処理業務に係る委託料				6	10, 400	15, 403
5和5年12月離決 65,685	令和5年12月 議決	41, 250			会型の作用する	0 1	
65, 685	薬品等に係る購入費				7 6 X 1 0 2 5 2	41, 250	41, 250
	令和5年12月議決	65, 685			今和6年度中で	100 100 100	1

対照表	
定貸借対照	
業子	\ I - 0
曲	
川市水道	C E
年度鴨川	(分野りだら
9	
) 令和	
D	

11, 511, 301 975, 228 8, 274, 524 1, 706, 798 1, 605 120, 764 74, 888 3, 208 196 568 (令和7年3月31日) 産の 資

> 金金金品金計計 產地物額物額置額具額品額定計產権権計計 √ (2) ← □ <
> </p> < 长 < 11

1, 286, 138 12, 801, 411

75, 185 8, 116 44, 000

11, 515, 273

0

3, 192, 735 6, 048, 472 出出 583, 266 2, 272, 471 7, 493, 288 △ 4, 300, 553 293, 867 17, 412 9, 913 1, 000 田十 261,074 1,949,495 322, 976 十田 恕 0 出出 負 金價計 建設改良等の財源に充てるため の企業債 建設改良等の財源に充てるため の企業債 **松 受 当 引 流** 当市 負債 **€** 6 未前引賞そ 7 7 (9) (2) (4)

3

4

D

本 ・ の 部 ・ 6,500,003 0 0 0 96 96 96 96 184 0 227,758 252,840 6,500,003 6,500,003 6,500,003 6,500,003 6,500,003 6,500,003 6,500,003

 (1)
 本
 (1)

 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (5)
 (4)
 (5)
 (4)
 (5)
 (4)
 (5)
 (4)
 (5)
 (4)
 (5)
 (4)
 (5)
 (4)
 (5)
 (4)
 (5)
 (4)
 (5)
 (4)
 (5)
 (4)
 (5)
 (4)
 (5)
 (4)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (5)
 (

資

令和6年度鴨川市水道事業会計予算の財務諸表に関する注記表

1 重要な会計方針

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。 平成26年度から、 做定内容,

- ・「借入資本金」(=企業債)を「負債」として計上
- ・適用が任意とされていた「みなし償却制度」を廃止
- 計上が任意とされていた引当金の計上を義務化(要件に該当した場合)

(1) 借入資本金の表示区分の変更

借入資本金(企業債)は、民間の企業会計においては、社債又は借入金として負債に整理されているものですが、地方公営企業 会計においては、昭和 27 年の地方公営企業法制定時から、自己資本金と並んで借入資本金として整理されています。これまで「負 **債」として整理すべきとの考えもありましたが、表示区分の変更は見送られてきた経緯があります。しかし、地方公営企業法施行** 令等の改正をもって、地方公営企業会計の「借入資本金」を「負債」に表示区分の変更をすることとなりました。

(2) 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更

任意適用が認められていました、「みなし償却制度」は廃止され、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金等 は、その交付相当額を長期前受金として負債の部の繰延収益に計上した上で、減価償却に応じて順次収益化することとなりました。 ついては、当該固定資産の取得に要した価額からその取得のために充てた補助金等の金額に相当する金額を控除した金額を帳簿原 「みなし償却制度」とは、地方公営企業の固定資産で、資本的支出に充てるために交付された補助金等をもって取得したものに 価等とみなして、各年度の減価償却額を算出することができる制度です。

(3) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備え、退職手当組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上し ません。ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合については、状況に応じて積み立てることとしています。 ②賞与引当金

当年度の負担に属する額を計上して 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

30~50年

建物構築物

10~60年

機械及び装置 8~20年

車両運搬具 4~6年

工具、器具及び備品 4~15年

②無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ダム利用権 55年

水利権

20年

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

備期保有目的証券

取得原価をもって貸借対照表価格としている。

2 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととします。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

は、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資 産を除いたすべての資産(補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用い 平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額について て合理的に整理しています。

6) 令和 5 年度鴨川市水道事業予定損益計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

													i i	147, 473									,	204, 435 56, 962
田			000	1, 099, 744	1, 247, 217													000	30, 338					
开田	1, 087, 951	5 000	2,000	FO. 10#	15, 075	463, 181	142, 568	1, 189	133, 644	491, 404	123	233			r. 070	,	134, 234	1.217	50,000	43 316	010,01	30 146	103	761
	棋	ね	妆		衡	衡	實	數	虧	鄦	丰	Щ			④	倒	\prec	相	④	④		шą́	丑	
뵊	以	事 収	高 業 反	田			然	#			雅	営 業 費	长	相	負担	핊	金 戻		補助	田	田	平		粓
以	长	Н	あの	歉	长	长	水 及 只	器工	深	何 領	雇減	ら 街 ら	華	外収	水申込	文利 息 及	期前受	中	邻	舞	外費	拉	文	(A)
業				継	漢原法	典	温	欧	槃	鬞	黨	そ	継	継	然	受用	展	舞	包	些	継	₩	雑	新
<u>-</u>	(1)	(2)	(3)	2 鸿	(1)	(2)	(3)	(4)	(2)	(9)	(7)	(8)	河	い河	(1)	(2)	(3)	(4)	(2)	(9)	4 河	(1)	(2)	湖

 0
 0

 0
 0

 56,962

 89,211

 164,360

 310,533

 5 特
 別
 利
 益

 (1) 固
 定
 資
 庭
 劫
 劫

 6 特
 別
 損
 益

 (1) 過
 年
 度
 損
 益
 正
 損

 当
 年
 度
 純
 利
 益

 前
 年
 度
 減
 利
 益

 さの他未処分利益剰余金変動額

 当年度未処分利益剰余金

田出

7) 令和5年度鴨川市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

出

357, 494

1,018,827

 $\begin{array}{c} 2,527,529 \\ \hline & 1,508,702 \\ \hline & 19,459,300 \\ \hline & 11,056,708 \\ \hline & 4,995,067 \\ \end{array}$

 $\begin{array}{c}
\triangle \ 3, 451, 244 \\
23, 308 \\
\triangle \ 20, 377 \\
152, 220
\end{array}$

1, 543, 823

2, 931

8, 402, 592

 \triangle 4,609

147, 611 71, 338

11, 544, 616

11, 548, 856

1,560,904

105, 668 \triangle 1, 700

103, 968 9, 072 44, 000

1,717,944 13, 266, 800

地物額物額置額具額品額定計産権権律計計 金金金品金計計

⟨□ 利利加資産 却運却具却仮資 甘業早 船 定資資金 气 竺 設固形ム 祵 鱼 無ダ水電 (2) 7 II < < (3)

<

长

1]

3, 324, 143 6, 519, 024 \mathbb{H} 2,051,417 1, 143, 464 332, 224 783, 646 17, 412 7, 493, 288 \triangle 4, 169, 145 9, 182 1, 728, 441 十田 322, 976 十田田 恕 0 \mathbb{H} 魚
 施
 L

 0
 長期
 前
 受

 2)
 長期前受金収益化累計額

 2)
 長期前受金収益化累計額

 4
 近
 位

 4
 近
 位

 5
 合
 計
 金金金金價計 企 業 準 建設改良等の財源に充てるため の企業債 建設改良等の財源に充てるため の企業債 判令 **松受当引流** 当月 他負収 負負 衡 未前引賞その

Ŋ

 $\angle \quad (2) (3) (4) \angle (3)$

7 8 7

က

海(1)

資

9

令和6年度鴨川市水道事業会計予算実施計画に関する内訳書

収益的収入及び支出

작

K

十円 (単位 42,960 午藥県市町村水道総合対策事業補助金 579 ダム管理負担金、補償工事事務費等 說明 131,408 資本剰余金の収益計上 394 次亜塩素売却収益等 8,580 給水取出工事収益等 50,000 高料金対策補助金 7,425 開栓手数料等 700 電柱敷地料等 1,240,800 水道料金収益 30,316 加入者負担金 180 金額 絕 1|有形固定資産売却益 50,000 一般会計補助金 区分 30,316 給水申込負担金 701 不用品壳却収益 131,408 長期前受金戻入 8,580 給水工事収益 8,399 材料売却収益 その他雑収益 180 預金等利息 42,960 県補助金 1,240,800 水道料金 手数料 雑収益 負担金 255, 565 1, 513, 345 1, 257, 779 予定額 2 受取利息及び配当金 3 その他の営業収益 固定資産売却益 給水申込負担金 長期前受金戻入 2 受託工事収益 4 他会計補助金 Ш 5 県補助金 1 給水収益 3 雑収益 9 2 営業外収益 営業収益 3 特別利益 浬 事業収益 蔌

₩

#

禁	通	ш	予定額	姆		
#			,	区分	金額	前明
事業費			1, 501, 993			
	「営業費用		1, 434, 711			
		1 原水費	21, 606	21,606 備消品費	120	120 消耗器材等
				燃料費	23	発電機等燃料費
				通信運搬費	382	382 原水施設専用回線通信料等
				委託料	6,885	6,885 原水施設保守点檢委託約等
				賃借料	5, 875	原水施設等用地貸借料
				修繕費	2, 200	2,200 原水施設等修繕費
				動力費	4,043	原水施設等電気料
				材料費	440	440 原水施設材料費
				補償費	1, 635	1,635 原水施設補償費
				負担金	1	1 原水施設負担金
				受水費	2	2 对 4 等用 水費
		2 浄水費	563, 139 給料	給料	17, 561	17,561 職員給料 (4人分)
				手当	10,006	10,006 扶養手当等
				賞与引当金繰入額	2,747	賞与のための引当(4月相当分)
				報酬	17, 206	17,206 会計年度任用職員等報酬
				法定福利費	10,650	10,650 職員共済組合負担金等
				旅費	184	184 会計年度任用職員通勤費
				被服費	437	437 職員被服費
				備消品費	1,667	1,667 消耗器材等
				燃料費	64	64 発電機等燃料費
				 	1	

海社科 79,884 水質検査を設計科等 手数科 80 法定検查手数所 (整件) 3,366 冷水施設等傾落 (各体養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養		通信運搬費	3, 520	3,520 冷水施設専用回線通信料等
		委託料	79, 854	水質検査委託料等
() () () () () () () () () () () () () (手数料	80	法定検査手数料
 (を維達)		賃借料	3, 366	浄水施 殼等用地賃借料
 野力費 材料費 日本料費 日本計算費 日本計算費 日本日当金線入額 一本部(一本部(一本部(一本の 一本を 一本を		修繕費	13, 639	浄水施設等修繕費
凝品費 村科費 日本 中 中 中 中 中 一 中 <th></th> <th>動力費</th> <td>57, 200</td> <td>浄水施設等電気料</td>		動力費	57, 200	浄水施設等電気料
村科內費 受水費 工事請負費 中当 機關 旅費 無消品費 四和慶本費 事務料 實借將 動力費 材料費 負担金		薬品費	65, 685	浄水場用薬品費
		材料費	165	浄水場施設材料費
153,436 記,420 手当 8,357 扶養手当等 東部 4,833 被服費 7,611 職員共済組合負担金 燃料費 990 公用車燃料費 極料費 990 公用車燃料費 季託料 29,597 量水器交換業務委員 手数料 29,597 量水器交換業務委員 手数料 20,597 量水器交換業務委員 野力費 15,950 配水施設等用地賃 材料費 2,025 配水施設等開地賃 材料費 2,741 配水施設均料費 負担金 547 及システム等負柱		受水費	276, 534	南房総広域水道企業団からの受水費
153,436 締約 12,212 職員絡料 (3人分) 手当 8,357 扶養手当等 費局引当金繰入額 1,900 賃与のための引当 報酬 4,833 被服費 7,611 職員共済組合負担金 燃料費 95 職員被服費 極常費 99 公用車燃料費 季託料 29,597 量水器交換業務委員 重機 2,025 配水施設等用地賃 極端費 65,963 配水施設等開地賃 材料費 2,025 配水施設等電気料 材料費 2,025 配水施設等電気料 付担金 2,741 配水施設材料費 負担金 547 入札システム等負主		工事請負費	2, 420	
当金繰入額 8,357 扶養手当等 4,833 4,833 利費 7,611 職員共済組合負担金 109 95 職員被股費 专費 88 工事調書等 29,597 量水器交換業務委員 20,597 配水施設等用地賃 50 配水施設等保繕費 15,950 配水施設等電気料 15,950 配水施設特料費 2,741 配水施設特料費 2,741 配水施設特料費 2,741 配水施設材料費 2,741 配水施設特料費 2,741 配水施設特料費	配水及び給水費	153,436 給料	12, 212	
当金繰入額 1,900 賞与のための引当 4,833 4,833 同費 7,611 職員共済組合負担金 109 職員被服費 990 公用車燃料費 990 公用車燃料費 本費 88 工事調書等 50,597 量水器交換業務委員 50,697 量水器交換業務委員 50,025 配水施設等用地賃 65,963 配水施設等條繕費 15,950 配水施設等電気料 15,950 配水施設特料費 2,741 配水施設材料費 2,741 配水施設材料費 2,741 配水施設材料費 2,741 配水施設材料費 2,741 配水施設材料費 2,741 配水施設材料費		淮	8, 357	扶養手当等
ら (本) (本) (本)		賞与引当金繰入額	1, 900	賞与のための引当
(型) (単) 本 (単) 本 (単) 本 (単)		華	4,833	
(本) (本)		法定福利費	7, 611	職員共済組合負担金等
敬敬		旅費	109	
載		被服費	98	職員被服費
本		備消品費	368	消耗器材等
本費		燃料費	066	公用車燃料費
		印刷製本費	88	工事調書等
2, 65, 15,		委託料	29, 597	量水器交換業務委託料等
2, 65, 15,		手数料	90	車檢手数料
65, 15,		賃借料	2,025	配水施設等用地賃借料
15,		修繕費	65, 963	配水施設等修繕費
2,		動力費	15, 950	配水施設等電気料
		材料費	2, 741	配水施設材料費
		負担金	547	入札システム等負担金

4 受託工事費	8, 330	8,330 路面復旧費	1	
		材料費	1	
		工事請負費	8, 328	8,328 給水取出工事費等
5 総係費	151,059	給料	27, 676	27,676 職員給料 (6人分)
		- 原生	13,860	13,860 扶養手当等
		賞与引当金繰入額	4, 536	賞与のための引当 (4月相当分)
		報酬	140	140 運営委員会委員等報酬
		法定福利費	19, 365	19,365 職員共済組合負担金等
		旅費	226	226 普通旅費等
		被服費	52	職員被服費
		備消品費	2, 115	115 消耗器材等
		印刷製本費	302	302 納入通知書等
		通信運搬費	4, 393	4,393 事務所電話料等
		委託料	68,017	検針・収納等業務委託料等
		手数料	2, 380	口座振替手数料等
		賃借料	4,876	電算機賃借料等
		修繕費	100	100 配線等修繕費
		補償費	Ţ	
		会費負担金	360	協議会負担金等
		保険料	892	建物共済保険料等
		公租公課	99	重量税等
		貸倒引当金繰入額	1,700	1,700 未収金に係る引当
6 減価償却費	536, 639	536,639 有形固定資産減価償却費	536, 371	建物、構築物、機械等、車両等、工具等
		無形固定資産減価償却費	268	268 水利権等
7 資産減耗費	200	500 固定資産除却費	420	420 配水管等除却費
		たな卸資産減耗費	80	資産減耗費

	8 その他の営業費用	2	2 材料壳却原価	1	
			雑支出	1	
2 営業外費用		57, 281			
	1 支払利息及び企業債取扱	21, 930	21,930 企業債利息	21,929	21,929 企業債支払利息
	器衛		借入金利息	1	借入金利息
	2 雑支出	351	351 不用品壳却原価	1	
			その他雑支出	350	350 その他雑支出
	3 消費税及び地方消費税	35,000	35,000 消費税及び地方消費税	35, 000	35,000 消費税及び地方消費税
3 特別損失		1			
	1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1	
4 予備費		10,000			
	1 予備費	10,000 予備費	予備費	10,000	

資本的収入及び支出収

(田子・労用)	(出土 和井)											
								489 198 毎部売日報1767 4米子	一年以及スダニボの出来値			
		A.466	证例					489 198	TO4, 140			
	節	区公	K-1					企業債				固定管産売却代金
	予定額	Ķ ,		482, 129		482, 128		482, 128 企業債		1		
	ш						1 人場任	1			1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 固定資産売却代金
	型				1 个非研	1			の田少谷はまたは人	4 回作員應完如作金		
	赖		1 海木铣巾 7	1 ATTHUMY								

文

王

107,100 保白ダム基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金 4円() (単位 318,297 配水管、配水施設設備等更新工事等 (4月相当分) 說明 2,657 職員共済組合負担金等 18,260 原水ポンプ更新工事等 730 賞与のための引当 4,613 職員給料 (1人分) 11,000|設計等業務委託料 332, 224 企業債元金償還 913 量水器購入 2,434 扶養手当等 10,000 金額 經 賞与引当金繰入額 913 量水器購入費 332, 224 企業債償還金 区分 その他費用 土地購入費 75,978 工事請負費 法定福利費 工事請負費 工事請負費 委託料 10,000 予備費 125,360 負担金 十二 339, 733 給料 332, 224 10,000 541,984 884, 208 予定額 企業債償還金 4 営業設備費 3 配水設備費 原水設備費 2 浄水設備費 Ш 予備費 建設改良事業費 2 企業債償還金 雪 3 予備費 1 資本的支出 蔌

議案第 号

令和6年度鴨川市水道事業会計予算

1 提案理由

令和6年度鴨川市水道事業会計予算を調製したので、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第24条第2項の規定により議決を求める。

2 業務の予定量

業務名	本年度予定量(A)	前年度予定量(B)	比較(A)-(B)	増減率(%)
給水戸数	18,700 戸	18,600 戸	100 戸	0. 54
年間総給水量	5, 345, 000 m ³	5, 345, 000 m ³	0 m ³	_
1日平均給水量	14, 644 m ³	14, 644 m ³	0 m ³	_
主要な建設改良事業				
建設改良事業費	541,984 千円	440,609 千円	101, 375 千円	23. 01

3 収益的収入及び支出

(1) 収入 (単位 千円)

AL =		\(\(\frac{1}{2} \) \(\frac{1} \) \(\frac{1} \) \(\frac{1}{2} \) \(\frac{1}{2}	(A) (A) (A) (A)	()() [[-1 - (-1)]
科目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	増減額(A)−(B)	増減率(%)
第1款 事業収益	1, 513, 345	1, 511, 693	1,652	0.11
第1項 営業収益	1, 257, 779	1, 252, 680	5, 099	0.41
第1目 給水収益	1, 240, 800	1, 236, 400	4, 400	0.36
第2目 受託工事収益	8, 580	8, 580	0	_
第3目 その他の営業収益	8, 399	7,700	699	9.08
第2項 営業外収益	255, 565	259, 012	△3, 447	△1.33
第1目 給水申込負担金	30, 316	30, 316	0	

第2目 受取利息及び配当金	180	432	△252	△58. 33
第3目 雑収益	701	701	0	_
第4目 他会計補助金	50,000	50,000	0	_
第5目 県補助金	42, 960	43, 330	△370	△0.85
第6目 長期前受金戻入	131, 408	134, 233	△2, 825	△2.10
第3項 特別利益	1	1	0	_
第1目 固定資産売却益	1	1	0	_

(2) 支出 (単位 千円)

科目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	増減額(A)−(B)	増減率(%)
第1款 事業費	1, 501, 993	1, 478, 418	23, 575	1. 59
第1項 営業費用	1, 434, 711	1, 401, 492	33, 219	2. 37
第1目 原水費	21,606	25, 943	△4, 337	△16. 72
第2目 浄水費	563, 139	565, 637	△2, 498	△0.44
第3目 配水及び給水費	153, 436	162, 729	△9, 293	△5.71
第4目 受託工事費	8, 330	8, 330	0	_
第5目 総係費	151,059	146, 380	4, 679	3. 20
第6目 減価償却費	536, 639	491, 971	44, 668	9.08
第7目 資産減耗費	500	500	0	_
第8目 その他の営業費用	2	2	0	_
第2項 営業外費用	57, 281	66, 925	△9, 644	△14. 41
第1目 支払利息及び企業債取扱諸費	21, 930	31, 574	△9, 644	△30. 54
第2目 雑支出	351	351	0	_
第3目 消費税及び地方消費税	35, 000	35,000	0	_

第3項 特別損失	1	1	0	_
第1目 過年度損益修正損	1	1	0	_
第4項 予備費	10,000	10,000	0	_
第1目 予備費	10,000	10,000	0	_

4 資本的収入及び支出

(1) 収入

科目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	増減額(A)−(B)	増減率(%)
第1款 資本的収入	482, 129	341, 136	140, 993	41.33
第1項 企業債	482, 128	341, 135	140, 993	41.33
第1目 企業債	482, 128	341, 135	140, 993	41. 33
第2項 固定資産売却代金	1	1	0	_
第1目 固定資産売却代金	1	1	0	_

(2) 支出

科目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	増減額(A)−(B)	増減率(%)
第1款 資本的支出	884, 208	848, 666	35, 542	4. 19
第1項 建設改良事業費	541, 984	440, 609	101, 375	23. 01
第1目 原水設備費	125, 360	3, 465	121, 895	3, 517. 89
第2目 浄水設備費	75, 978	184, 274	△108, 296	△58. 77
第3目 配水設備費	339, 733	251, 957	87, 776	34. 84
第4目 営業設備費	913	913	0	_
第2項 企業債償還金	332, 224	398, 057	△65, 833	△16. 54
第1目 企業債償還金	332, 224	398, 057	△65, 833	△16. 54

第3項 予備費	10,000	10,000	0	_
第1目 予備費	10,000	10,000	0	_

(令和6年度)

収 入 支 出 予 算 書(案)

鴨川市水道事業会計予算

本年度 前年度 前年度 一子算額 子享額 子支額 子	ዀ川巾小坦争	未云门了异								
本学収益	(3条予算)	本年度	前年度	対前年度	備考	(4条予算)	本年度	前年度	対前年度	備考
事業収益 1,513,345 7,511,693 0.1 資本的収入 482,129 341,136 41.3 ・ 絵水収益 1,240,800 1,246,400 0.4 企業任 482,128 341,135 41.3 ・ 受託工事収益 8,580 8,580 8,580 9,700 9.1 1 0 0 0.0 営業外収益 255,565 259,012 △ 1.3 △ 2.1 固定資産売却 1 1 0.0 事業費 1,501,993 1,478,418 1.6 建設改良事業費 1,434,771 1,401,492 2.4 2.4 2.4 2.5,943 △ 16.7 563,139 565,637 △ 0.4 ○ 5.7 (うち工事請負費) 18,260 3,465 427.0 ・ 操作費 153,436 162,729 ○ 0.0 ○ 2.2 ○ 2.2 ○ 2.2 ○ 2.2 ○ 5.7 ○ 5.7 75.978 184,274 △ 58.8 ・ 操作費 151,059 146,380 3.2 ○ 0.0 ○ 2.2 ○ 2.2 ○ 2.2 ○ 2.2 ○ 5.7 <th>収益的収支</th> <td>予算額</td> <td>予算額</td> <td>増減率</td> <td></td> <td>資本的収支</td> <td>予算額</td> <td>予算額</td> <td>増減率</td> <td></td>	収益的収支	予算額	予算額	増減率		資本的収支	予算額	予算額	増減率	
営業収益						***			%	
- 給水収益 - 受託工事収益 - 受託工事収益 - その他の収益 - その他の収益 - 大当人報告 - 大当人名 - 大当人報告 - 大司子 - 大当人報告 - 大司子 - 大当人報告 - 大司子 - 大司	=	·					· _	341,136		
・ 受託工事収益 ・ その他の収益 営業外収益 (うち長期前受金買入) 8,580 255,565 259,012 131,408 134,233 131,408 134,233 11 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0							•	0		
・ その他の収益 8,399 7,700 9.1 ・ 負担金 0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	• 給水収益	•	1,236,400	0.4		企業債	482,128	341,135		
 営業外収益 (うち長期前受金戻入) 特別収益 131,408	• 受託工事収益	8,580	8,580	0.0	受託工事費	負担金	0	0	0.0	
日本の	その他の収益	8,399	7,700	9. 1		• 負担金	0	0	0.0	
特別収益 1 1 0.0 事業費 1,501,993 1,478,418 1.6 営業費用 1,434,711 1,401,492 2.4 ・原水費 21,606 25,943 △ 16.7 ・浄水費 563,139 565,637 △ 0.4 ・配給水費 153,436 162,729 △ 5.7 ・受託工事費 8,330 8,330 0.0 受託工事収益 ・総係費 151,059 146,380 3.2 ・資産減耗費 500 500 0.0 ・資産減耗費 500 500 0.0 営業外費用 57,281 66,925 △ 14.4 ・支払利息 21,930 31,574 △ 30.5 ・雑支出 351 351 0.0	営業外収益	255,565	<i>259,012</i>	△ 1.3		出資金	0	0	0.0	
事業費 1,501,993 1,478,418 1.6 営業費用 1,434,711 1,401,492 2.4 ・原水費 21,606 25,943 △ 16.7 ・浄水費 563,139 565,637 △ 0.4 ・配給水費 153,436 162,729 △ 5.7 ・受託工事費 8,330 8,330 8,330 0.0 ・総係費 151,059 146,380 3.2 ・減価償却費 536,639 491,971 9.1 ・資産減耗費 57,281 66,925 △ 14.4 ・支払利息 21,930 31,574 △ 30.5 ・雑支出 351 351 0.0 ** ** ** ** ** ** ** ** **	(うち長期前受金戻入)	131,408	134,233	\triangle 2.1		固定資産売却	1	1	0.0	
事業費 1,501,993 1,478,418 1.6 営業費用 1,434,711 1,401,492 2.4 ・原水費 21,606 25,943 △ 16.7 ○ 原水設備費 125,360 3,465 3,517.9 ・浄水費 563,139 565,637 △ 0.4 ・ 浄水設備費 75,978 184,274 △ 58.8 ・配給水費 153,436 162,729 △ 5.7 ・ 配水設備費 75,978 184,274 △ 58.8 ・受託工事費 8,330 8,330 0.0 受託工事収益 ・ 配水設備費 339,733 251,957 34.8 ・ 総係費 151,059 146,380 3.2 ○ 方 ・ 配水設備費 318,297 190,981 66.7 ・ 減価償却費 536,639 491,971 9.1 ・ 営業設備費 913 913 0.0 ・ 資産減耗費 500 500 0.0 0.0 企業債償還金 332,224 398,057 △ 16.5 ・ その他の費用 2 2 0.0 2 2 2 2 2 ・ 業外専用 57,281 66,925 △ 14.4 2 2 2 2 2 ・ 教社利息 351 351 0.0 18,700 18,700 18,600 0.5 月	特別収益	1	1	0.0						
営業費用 1,434,711 1,401,492 2.4 ・原水費 21,606 25,943 △ 16.7 ・浄水費 563,139 565,637 △ 0.4 ・配給水費 153,436 162,729 △ 5.7 ・受託工事費 8,330 8,330 0.0 ・総係費 151,059 146,380 3.2 ・減価償却費 536,639 491,971 9.1 ・養産減耗費 500 500 0.0 ・その他の費用 2 2 0.0 営業外費用 57,281 66,925 △ 14.4 ・支払利息 21,930 31,574 △ 30.5 ・雑支出 351 351 0.0 ** ** ** ** ** ** ** ** **						資本的支出	884,208	848,666	4.2	
 ・ 原水費 ・ 浄水費 ・ 多方の表別 ・ 支払利息 ・ 変数利息 ・ 変数利息 ・ 変数利息 ・ 変数利息 ・ 多方の表別 ・ 支払利息 ・ 変数利息 ・ 変数利息 ・ 変数分別 ・ 多方の表別 ・ 本の他の費用 ・ 支払利息 ・ 変数利息 ・ 変数の表別 ・ 変数の表別 ・ 多方の表別 ・ 大の他の費用 ・ 支払利息 ・ 数方の ・ 数方の ・ 数方の ・ 表別 ・ 表別 ・ ままには、またの表別 ・ またの表別 ・ またのよ	事業費	1.501.993	1,478,418	1.6		建設改良事業費	541,984	440,609	23.0	
 ・ 浄水費 ・ 配給水費 ・ 配給水費 ・ 配給水費 ・ 登託工事費 ・ 総係費 ・ 151,059 ・ 146,380 ・ 資産減耗費 ・ その他の費用 ・ 支払利息 ・ 支払利息 ・ 整文出 ・ 登記工事収益 ・ 一部水設備費 ・ 日本・ 日本・ 日本・ 日本・ 日本・ 日本・ 日本・ 日本・ 日本・ 日本	営業費用	1,434,711	1,401,492	2.4		• 原水設備費	125,360	3,465	3, 517. 9	
- 配給水費 153,436 162,729 △ 5.7	• 原水費	21,606	25,943	△ 16.7		(うち工事請負費)	18,260	3,465	427.0	
・受託工事費 8,330 8,330 0.0 受託工事収益 ・配水設備費 339,733 251,957 34.8 ・総係費 151,059 146,380 3.2 151,059 146,380 3.2 ・減価償却費 536,639 491,971 9.1 ・営業設備費 913 913 0.0 ・その他の費用 2 2 0.0 0.0 位業債償還金 332,224 398,057 △ 16.5 ・その他の費用 2 2 0.0 14.4 予備費 10,000 10,000 0.0 ・支払利息 21,930 31,574 △ 30.5 ・業務予定量 (1)給水戸数 18,700 18,600 0.5 (戸)	净水費	563,139	565,637	△ 0.4		• 浄水設備費	75,978	184,274	△ 58.8	
・総係費 151,059 146,380 3.2 ・減価償却費 536,639 491,971 9.1 ・資産減耗費 500 500 0.0 ・その他の費用 2 2 0.0 営業外費用 57,281 66,925 △ 14.4 ・支払利息 21,930 31,574 △ 30.5 ・雑支出 351 351 0.0 (1) 給水戸数 18,700 190,981 66.7 - 営業設備費 913 913 0.0 66.7 - 大田震学 913 913 0.0 0.0 16.5 - 16.5 - 16.5 - 10.0 0.0 0.0 0.0 0.0 10,000 0.0 10,000 0.5 (戸)	• 配給水費	153,436	<i>162,729</i>	△ 5.7		(うち工事請負費)	75,978	184,274	△ 58.8	
・減価償却費 536,639 491,971 9.1 ・資産減耗費 500 500 0.0 ・その他の費用 2 2 0.0 営業外費用 57,281 66,925 △ 14.4 ・支払利息 21,930 31,574 △ 30.5 ・雑支出 351 351 0.0 ・業務予定量 18,700 18,600 0.5 戸	受託工事費	8,330	8,330	0.0	受託工事収益	• 配水設備費	339,733	251,957	34.8	
・ 資産減耗費 500 500 0.0 ・ その他の費用 2 0.0 2 営業外費用 57,281 66,925 △ 14.4 ・ 支払利息 21,930 31,574 △ 30.5 ・ 雑支出 351 351 0.0 企業債償還金 332,224 398,057 △ 16.5 投資 0 0 0 0.0 予備費 10,000 10,000 0.0 *業務予定量 (1)給水戸数 18,700 18,600 0.5 (戸)	• 総係費	151,059	146,380	3. 2		(うち工事請負費)	318,297	190,981	66.7	
・ その他の費用 2 2 0.0 営業外費用 57,281 66,925 △ 14.4 ・ 支払利息 21,930 31,574 △ 30.5 ・ 雑支出 351 351 0.0 投資 0 0 0 0.0 有価証券 予備費 10,000 10,000 0.0 0.0 *業務予定量 18,700 18,600 0.5 (戸)	• 減価償却費	536,639	491,971	9. 1		• 営業設備費	913	913	0.0	
・ その他の費用 2 2 0.0 営業外費用 57,281 66,925 △ 14.4 ・ 支払利息 21,930 31,574 △ 30.5 ・ 雑支出 351 351 0.0 投資 0 0 0 0.0 有価証券 予備費 10,000 10,000 0.0 0.0 *業務予定量 18,700 18,600 0.5 戸	• 資産減耗費	500	500	0.0		企業債償還金	332,224	398,057	\triangle 16.5	
・ 支払利息 21,930 31,574 △ 30.5 ・業務予定量 ・ % ・ 雑支出 351 351 0.0 (1)給水戸数 18,700 18,600 0.5 戸)	その他の費用	2	2	0.0		投資	0	0	0.0	有価証券
· 雑支出 351 351 0.0 (1)給水戸数 18,700 18,600 0.5 (戸)	営業外費用	57,281	66,925	△ 14.4		予備費	10,000	10,000	0.0	
	• 支払利息	21,930	31,574	△ 30.5		・業務予定量	·		%	
	• 雑支出	351	<i>351</i>	0.0			18, 700	18,600	0.5	(戸)
** // 大阪	消費税等	35,000	35,000	0.0		(2)年間総給水量	5, 345, 000		0.0	(m ³)
特別損失 1 1 0.0 (3) 1日平均給水量 14,644 14,644 0.0 (㎡)	特別損失	1	1	0.0		(3)1日平均給水量			0.0	(m ³)
予備費 10,000 10,000 0.0	予備費	10,000	10,000	0.0						

[※]平成26年度予算より、新たな地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成しております。主な改定内容は次のとおりです。

① 借入資本金を負債として計上

② 適用が任意とされていた「みなし償却制度」は廃止

③ 計上が任意とされた引当金の計上を義務化

令和06年度 鴨川市水道事業会計予算説明資料 (主要な建設改良事業)

(資本的支出のうち主な工事等の内訳)

(単位 千円)

またて云	н	Í	j	±ν	н	七尺束又答	ン ト
款項	目	区分	金額	説	明	本年度予算	前年度予算
1 資本的支出							
1 建設改良 事業費							
	1 原水設備費	負担金	107,100	① 保台ダム基幹水利施設ストックマネジメント事業負	担金 <老朽化施設更新工事>	107, 100	0
		工事請負費	18,260	① 保台浄水場取水ポンプ盤改良工事	<老朽化施設更新工事>	9, 130	3, 465
				② 清澄大下り原水ポンプ更新工事	<老朽化施設更新工事>	3, 630	
				③ 原水設備更新工事(全体)	<老朽化施設更新工事>	5, 500	
	2 浄水設備費	工事請負費	75,978	① 横渚浄水場監視制御設備点検整備工事	<老朽化施設更新事業>	4, 840	184, 274
				② 東町浄水場次亜タンク更新工事	<老朽化施設更新事業>	22, 000	
				③ 保台浄水場PH計更新工事	<老朽化施設更新事業>	5, 555	
				④ 保台浄水場濁度·残留塩素計点検整備工事	<老朽化施設更新事業>	1, 155	
				⑤ 保台浄水場薬品注入設備整備工事	<老朽化施設更新事業>	13, 970	
				⑥ 保台浄水場水位計更新工事	<老朽化施設更新事業>	1,728	
				⑦ 保台浄水場活性炭注入設備整備工事	<老朽化施設更新事業>	4, 950	
				⑧ 保台浄水場ろ過池逆洗ポンプ他更新工事(2池分)	<老朽化施設更新事業>	18, 700	
				⑨ 奥谷浄水場薬品注入設備制御盤整備工事	<老朽化施設更新事業>	3, 080	
	3 配水設備費	委託料	11,000	(1) 設計(測量)等業務委託料			50, 721
				① 龍ヶ尾水管橋布設替工事設計業務	<設計(測量)業務>	6, 000	
				② 配水管布設替工事実施設計業務	<設計(測量)業務>	5, 000	

(資本的支出のうち主な工事等の内訳) (単位 千円)

)) <u> </u>	節	\$	(+)			
款項	目	区分	金額	説	明	本年度予算	前年度予算
		工事請負費	318,297	(1) 配水管布設替工事等			190, 981
				<漏水防止対策・耐震強化対策>			
				① 南小町・仲地区配水管布設替工事	<管路強化・漏水防止対策>	100, 000	
				② 市道西蓮寺下線配水管布設替工事	<管路強化・漏水防止対策>	49, 500	
				<他事業工事に伴う布設替工事 >			
				③ 道路改良等に伴う配水管布設替工事		9, 900	
				(2) 舗装本復旧工事			
				① 平塚地区舗装本復旧工事	<管路強化・漏水防止対策>	5, 000	
				② 東町地区市道中原両芝線外2路線舗装本復旧工事	<管路強化・漏水防止対策>	3, 300	
				③ 平塚法明地区市道京田上円線舗装本復旧工事	<管路強化・漏水防止対策>	1, 650	
				④ 奈良林地区市道川崎原堀口線舗装本復旧工事	<管路強化・漏水防止対策>	2, 800	
				⑤ 太海地区市道向田木戸脇線舗装本復旧工事	<管路強化・漏水防止対策>	7, 250	
				⑥ その他舗装本復旧工事	<管路強化・漏水防止対策>	10,000	
				(3) 配水施設設備更新工事			
				① 高鶴配水場圧力調整電動弁更新工事	<老朽化施設更新事業>	3, 971	
				② 高鶴配水場配管防食工事	<老朽化施設更新事業>	3, 640	
				③ 高鶴配水場圧力タンク更新工事	<老朽化施設更新事業>	25, 300	
				④ 畑・坂本加圧ポンプ所更新工事	<老朽化施設更新事業>	77, 000	
				⑤ 川代第二加圧ポンプ所加圧ポンプ更新工事	<老朽化施設更新事業>	4, 840	
				⑥ 御園増圧ポンプ所電動弁更新工事	<老朽化施設更新事業>	12, 100	
				⑦ 御園増圧ポンプ所盤内制御機器整備工事	<老朽化施設更新事業>	2, 046	

令和6年度水道事業会計予算(案) 説明資料

令和6年2月1日 鴨 川 市 水 道 課

議案第3号 令和6年度鴨川市水道事業会計予算

令和6年度当初予算(案)について

鴨川市水道課

1 水道事業の経営方針

本市水道事業の財政状況は、人口減少や節水機器の普及により水道料金収入が減少傾向にあります。事業収入の柱である水道料金の伸びを見込むことが困難な状況の中、千葉県市町村水道総合対策事業補助金や一般会計からの繰入れなどの財源を有効に活用し、施設の維持管理や修繕・優先度を考慮した改良費用に対応しながら、経営基盤の安定に努力してきたところです。

市長施政方針では、「活力ある産業のまちづくり」として、南房総地域広域化基本構想に基づき、安房地域の水道事業の統合・広域化に係る協議会を設置し、統合に向け、安房郡市広域市町村圏事務組合における共同処理事務として、広域化基本計画や施設整備計画の策定などを推進しています。また、統合までの間の健全経営と財務基盤強化に向けた取組を進めるとともに、老朽化した水道施設の更新については、有利な財源を活用しながら、着実な整備に努めていきます。

このような状況の中、予算編成にあたっては、変化する水需要に柔軟に対応できる持続可能なライフラインの整備を念頭に、安全・良質な水の安定供給のための投資の最適化やサービスの向上を目指しながら、併せて財政基盤の強化に努めるなど、効率的な推進を図るための編成に取り組んでいます。

2 予算編成にあたっての基本的な考え方

水道事業の役割は、市民生活や健康を支える重要な社会基盤でありますので、常に安心・ 安全な水を安定的に供給することが求められています。

一方、今後も老朽化した施設の積み残された更新需要を減らす努力をしていかなければ、 令和6年1月1日に発生した能登半島地震のように、この房総半島で同じような震災があった場合、長期にわたる断水となることが容易に想像できます。

過去に借入を行った企業債の償還においては令和4年度がピークとなり、この先企業債の 元金が減少していく見込みではありますが、「鴨川市水道ビジョン・経営戦略(2018年度~ 2027年度)」、また、一般会計の「令和6年度(2024年度)当初予算編成方針」による中期的 な展望に基づいて、緊急性や優先度に配慮しながら、計画的な維持管理等の実施を目指すと ともに、施設の耐震化や有収率の向上を目的とした配水管の更新等、優先すべき事業につい て長期的な視点で補助対象事業の活用など、施設更新財源の確保と併せて、更新事業実施に 伴う減価償却費用の増大に見合う収益の確保に努めながら整備を進めていく必要があります。

また、令和4年度に設置されました、安房地域末端給水事業統合協議会において、統合に向けた協議を鋭意実施していますが、その協議の動向を見定めながら、鴨川市域において必要となる整備や業務の見直しも必要となります。この様に、鴨川市が抱える様々な課題に適切に対応していくための事業予算を編成していく必要が生じているところですが、損益勘定では料金収入が年々減少していく中、物価の上昇等による費用の増加に加え、鴨川市の財政

は非常に厳しい状況であることから、今後、高料金対策事業補助金に頼る事業運営は難しくなってくるものと考えており、最適な水運用による支出の削減等を模索するとともに、料金体系の見直しが必要な時期と思慮致すところです。

令和6年度の主な取組

- (1) 経営基盤の強化や人材育成(近隣事業体連携交流)
- (2) 水道施設の計画的な更新(水道ビジョン・経営戦略など中期的な展望の見直し)
- (3) 安房地域末端水道事業体の統合・広域化の推進(統合・広域化の推進)
- (4) 危機管理体制の充実 (緊急資材類の備蓄、他事業体との連携強化)
- (5) 料金体系の見直し(条例変更)
- (6) 適切な施設の維持管理体制の構築(持続的なサービスの提供)
- (7) 新たに構築したマッピングシステムと、既設料金システム等の連動による、配水分析 や漏水分析の実施(有収率の向上)
- (8) 施設台帳整備による、資産管理台帳整理及びバランスシートの内容精査(有形固定資産の整理及び資本金の見直し)
- (9) 各係が実施している業務内容の見直し及びマニュアル化

令和6年度当初予算(案)説明資料(概要)

1. 給水量及び給水収益

年度	年間有収水量	給水収益	給水収益 対前年比	備考
令和2年度(決算)	4, 088, 709	1, 095, 131	97. 2%	
令和3年度(決算)	4, 086, 113	1, 102, 319	102. 3%	
令和4年度(決算)	4, 105, 088	1, 108, 642	100.6%	
令和5年度(見込)	4, 086, 000	1, 075, 000	97.0%	推計值
令和6年度(予算)	4, 148, 000	1, 128, 000	104. 9%	当初予算

(単位: ㎡、千円、税抜き)

(単位:千円、税込み)

(単位:千円)

※令和5年度見込:隔月化に伴い、4月分給水収益が半減している。(概ね4千万円程度の減収を見込む)

令和6年度予算:大口需要者の使用量が回復傾向にあるため、給水収益が増加すると予測

2.組織体制

令和 4 年度 水道課職員 16 人

令和5年度 水道課職員 15人

令和6年度 水道課職員 14人予定

※人員適正化計画での水道課職員数 16人

3. 予算規模

収益的収入及び支出

	令和6年度	令和5年度	対前	年度
	□和□□	サ和り千皮	増減額	比率
収入	1, 513, 345	1, 511, 693	1, 652	100.1%
支出	1, 501, 993	1, 478, 418	23, 575	101. 6%

資本的収入及び支出

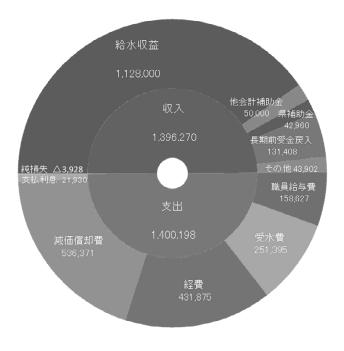
資本的収	!入及び支出	(単位: -	千円、税込み)		
	令和6年度 令和5年度		対前年度		
	₽₩0千度	サ和り千皮	増減額	比率	
収入	482, 129	341, 136	140, 993	141. 3%	
支出	884, 208	848, 666	35, 542	104. 2%	

4. 借入金等の状況

企業債残高の状況

5年度末残高見込		6年度末残高見込		
① ①	借入額 ②	繰上償還額 ③	償還額 ④	1+2-3-4
1, 907, 684	482, 128	0	333, 224	2, 056, 588

令和6年度鴨川市水道事業予算(案)の状況

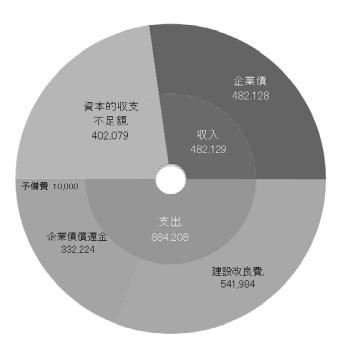


〇収益的収支 (単位:千円、税抜き)

給水収益	水道料金収入
他会計補助金	千葉県市町村水道総合対
	策事業一般会計補助金等
! 県補助金	千葉県市町村水道総合対
宋 冊功並	策補助金
	みなし償却※廃止により
長期前受金戻入	減価償却される額を収益
	化するもの
その他	受託工事収益、受取利息、
ての他	雑収益等
職員給与費	給料、手当等、法定福利
	費、報酬
経費	修繕費、動力費、薬品費等
社員	の経費
受水費	用水供給事業からの受水
減価償却費	減価償却費、資産減耗費
支払利息	企業債利息
純損失	(収入一支出)

・純損失は3,928千円となる見込みである。

※ 上記は、収益的収支に係る当初予算案に基づき税抜きの額及び損益計算をしたものである。



〇資本的収支 (単位:千円、税込み)

企業債	更新工事等、建設改良事 業の財源となる借入金
出資金	水源開発事業の償還金に係る繰出金、合併特例債に係る一般会計出資金
負担金	水道管移設工事に係る負 担金等
	施設の建設改良に要する
建設改良事業費	経費
建設改良事業費 企業債償還金	
	経費

建設改良事業

	(単位:円)
建設改良事業費	541,983,482
原水設備費	125,360,000
負担金	107,100,000
基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	107,100,000
工事請負費	18,260,000
保台浄水場取水ポンプ盤改良工事	9,130,000
清澄大下り原水ポンプ更新工事	3,630,000
原水設備更新工事(全体)	5,500,000
净水設備費	75,978,000
工事請負費	75,978,000
横渚浄水場監視制御設備点検整備工事	4,840,000
東町浄水場次亜タンク更新工事	22,000,000
保台浄水場 pH 計更新工事	5,555,000
保台浄水場濁度・残留塩素計点検整備工事	1,155,000
保台浄水場薬品注入設備工事	13,970,000
保台浄水場水位計更新工事	1,728,000
保台浄水場活性炭注入設備整備工事	4,950,000
保台浄水場ろ過池逆洗ポンプ他更新工事(2池分)	18,700,000
奥谷浄水場薬品注入設備制御盤整備工事	3,080,000
配水設備費	339,732,482
委託料	11,000,000
龍ヶ尾水管橋布設替工事設計業務	6,000,000
配水管布設替工事設計業務	5,000,000
工事請負費	318,296,900
南小町・仲地区配水管布設替工事	100,000,000
市道西蓮寺下線配水管布設替工事	49,500,000
道路改良等に伴う配水管布設替工事	9,900,000
平塚地区舗装本復旧工事	5,000,000
東町地区市道中原両芝線外2路線舗装本復旧工事	3,300,000
平塚法明地区市道京田上円線舗装本復旧工事	1,650,000
奈良林地区市道川崎原堀口線舗装本復旧工事	2,800,000
太海地区市道向田木戸脇線舗装本復旧工事	7,250,000

その他舗装本復旧工事	10,000,000
御園増圧ポンプ所電動弁更新工事	12,100,000
高鶴配水場圧力調整弁更新工事	3,971,000
高鶴配水場配管防食工事	3,639,900
高鶴配水場圧力タンク更新工事	25,300,000
畑・坂本加圧ポンプ所更新工事	77,000,000
川代第2ポンプ所加圧ポンプ更新工事	4,840,000
御園増圧ポンプ所盤内制御機器整備工事	2,046,000
その他職員給与費等	10,435,582
その他職員給与費等	10,435,582
その他営業設備費等計上額	913,000
量水器購入費	913,000

安房地域における水道事業の統合に係るスケジュールの見直しについて

安房地域水道事業統合協議会(事務局:安房郡市広域市町村圏事務組合水道事業統合推進室)では、令和7年4月の水道事業統合に向けて協議を進めていたところですが、令和6年1月31日に開催された「令和5年度第2回安房地域水道事業統合協議会」において統合時期を1年延期する決定をいたしましたので、その旨報告いたします。

1 理由について

令和6年1月19日に開催された「九十九里地域・南房総地域の水道用水供給事業体と県営水道の統合協議会」(事務局:千葉県総合企画部水政課)において、水道用水供給事業体の統合時期を令和7年4月から令和8年4月を目途に見直すことが決定しました。

安房地域の水道事業体では、南房総広域水道企業団からの受水と県からの補助金により水道事業を維持しています。このため、水道用水供給料金を含めた水道用水供給事業体の統合協議が進まない状況では、安房地域の財政収支見込み等を検討できず、令和7年4月の統合に間に合わせる形での「統合基本計画(案)」の策定などが困難となりました。

2 今後について

水道用水供給事業体の統合協議と併せて、下表のとおりスケジュールを見直します。

【今後の協議予定等について】

令和6年8月頃まで	統合後の水道用水供給事業体の財政収支計画や水道用水供給料金 体系に係る協議と並行して、安房地域の財政収支見込み等を検討	
令和6年12月	各市町議会に報告後、統合基本計画(案)の策定	
令和7年1月まで	上記パブリックコメントの実施	
令和7年3月	各市町会議に報告後、統合基本計画の策定及び統合基本協定の締結	
令和8年1月	安房広域に水道部を新設	
令和8年3月	現在の各水道事業を廃止	
令和8年4月以降	安房地域の水道事業を統合	

【参考1】用供統合協議のスケジュール(第4回用供統合協議会資料)

	統合基本計画	事務事業のうち重要項目に係る 調整方針
○令和6年3月頃 (第5回統合協議会)	・財政収支計画のうち 料金体系案 ①	統合協議会において重要項目を別途決定した後、その内容をご協議いただく時期については、部会等の進捗状況を踏まえ決定させていただきます。 重要項目については統合基
○令和6年6月頃 (第6回統合協議会)	・財政収支計画のうち 料金体系案 ②	
〇令和6年8月頃 (第7回統合協議会)	・統合基本計画素案(本文)(施設整備計画、財政収支計画を含む)・統合基本協定素案	本協定締結前にはすべて決定することとします。(※)
〇令和6年12月頃 (第8回統合協議会)	・統合基本計画案(本文) ・統合基本協定案 ※第7回統合協議会の結果を踏ま え協議	

^(※) その他の項目については統合までに報告するものとし、方法・時期については今後、整理する。